

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ 上場取引所 東  
 コード番号 3675 URL http://group.cross-m.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 幹  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)人見 茂樹 (TEL)03(3549)0603  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日 配当支払開始予定日 平成26年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|          | 売上高     |   | 営業利益       |   | 経常利益    |   | 当期純利益    |   |
|----------|---------|---|------------|---|---------|---|----------|---|
|          | 百万円     | % | 百万円        | % | 百万円     | % | 百万円      | % |
| 25年12月期  | 6,293   | — | 725        | — | 751     | — | 438      | — |
| 24年12月期  | —       | — | —          | — | —       | — | —        | — |
| (注) 包括利益 | 25年12月期 |   | 437百万円(—%) |   | 24年12月期 |   | —百万円(—%) |   |

|         | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|---------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|         | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 25年12月期 | 73.86          | —                         | 19.7           | 21.1         | 11.5         |
| 24年12月期 | —              | —                         | —              | —            | —            |

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 20百万円 24年12月期 —百万円

(注) 当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

|         | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
|         | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 25年12月期 | 4,012 | 2,558 | 61.3   | 409.36   |
| 24年12月期 | —     | —     | —      | —        |

(参考) 自己資本 25年12月期 2,460百万円 24年12月期 —百万円

(注) 当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|         | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 25年12月期 | 445                  | △362                 | △178                 | 779               |
| 24年12月期 | —                    | —                    | —                    | —                 |

(注) 当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

|             | 年間配当金  |        |        |      |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産<br>配当率<br>(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|--------------------|
|             | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計    |               |              |                    |
|             | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭   | 百万円           | %            | %                  |
| 24年12月期     | —      | —      | —      | —    | —     | —             | —            | —                  |
| 25年12月期     | —      | 5.00   | —      | 5.00 | 10.00 | 60            | 13.5         | 1.9                |
| 26年12月期(予想) | —      | 6.50   | —      | 6.50 | 13.00 |               | 16.4         |                    |

(注) 当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び第1四半期実績はありません。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
|           | 百万円   | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 4,005 | 41.8 | 303  | △21.2 | 299  | △25.2 | 153   | △33.4 | 25.53          |
| 通期        | 8,600 | 36.7 | 838  | 15.5  | 830  | 10.5  | 476   | 8.5   | 79.14          |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 2社（社名）Markelytics Solutions India Private Limited、 除外 1社（社名）  
株式会社ユーティル

注) 詳細は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

|         |             |         |     |
|---------|-------------|---------|-----|
| 25年12月期 | 6,010,388 株 | 24年12月期 | — 株 |
| 25年12月期 | 41 株        | 24年12月期 | — 株 |
| 25年12月期 | 5,936,440 株 | 24年12月期 | — 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。
- ・ 当連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社クロス・マーケティングの連結財務諸表を引継いで作成しております。

## ○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析             | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4  |
| (4) 事業等のリスク                | 4  |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等       | 5  |
| 2. 企業集団の状況                 | 6  |
| 3. 経営方針                    | 8  |
| (1) 会社の経営の基本方針             | 8  |
| (2) 目標とする経営指標              | 8  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略           | 8  |
| (4) 会社の対処すべき課題             | 8  |
| 4. 連結財務諸表                  | 9  |
| (1) 連結貸借対照表                | 9  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書     | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書           | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書         | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項         | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)   | 16 |
| (会計上の見積りの変更)               | 18 |
| (セグメント情報等)                 | 19 |
| (1株当たり情報)                  | 21 |
| (重要な後発事象)                  | 21 |
| 6. その他                     | 22 |
| 役員の異動                      | 22 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により株式会社クロス・マーケティングの完全親会社として設立されましたが、当社グループの事業の実態に実質的な変更はないため、前年同期と比較を行っている項目については株式会社クロス・マーケティングの第10期連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目については株式会社クロス・マーケティングの第10期連結会計年度末(平成24年12月31日)と比較しております。

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた様々な経済政策、日本銀行における金融緩和策を背景に、円安・株高に伴う輸出関連企業を中心とする企業業績の改善により、景気は回復傾向がみられております。また、消費マインドの改善に伴う個人消費の回復、雇用の改善等、景気拡大を期待させる動きがみられております。

このような経営環境のもと、当社グループは、持続的な成長を実現するため、積極的な人員の採用や新規事業へ投資等、様々な取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、6,293百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は725百万円(前年同期比30.8%増)、経常利益は751百万円(前年同期比29.2%増)、当期純利益は438百万円(前年同期比40.1%増)となりました。

##### ① リサーチ事業

売上高につきましては、一部大手調査会社向けの案件が減少したものの、各販売チャネルにおいて、新規顧客の獲得及び既存顧客への深耕を積極的に進めてまいりました。その結果、その他の全てのチャネルにおいて前年を上回る結果となりました。また、平成25年8月に株式を取得し新たに連結したMarkelyticsの売上高(97百万円)も売上増加に寄与しております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、中長期的な成長のため採用費や人件費等のコストが増加しておりますが、売上高及び売上総利益の増加により、原価や販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益においても前年と比較して増加いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるリサーチ事業の売上高は5,400百万円(前年同期比16.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、1,354百万円(同41.7%増)となりました。

##### ② ITソリューション事業

B to C事業者を中心に、WEBサイトやスマートフォン向けアプリ等のITソリューションサービスを展開してまいりました。売上高については、グループ会社間の連携を含めた積極的な新規案件の獲得や大型案件の獲得などにより増加するとともに、受注高も大幅に増加いたしました。

セグメント利益(営業利益)につきましては、案件管理の徹底などにより、一定の利益を確保することができました。

その結果、当連結会計年度におけるITソリューション事業の売上高は876百万円(同6.0%増)、セグメント利益(営業利益)は53百万円(同10.6%増)となりました。

##### ③ その他の事業

その他の事業は、平成25年4月より開始した「WEBマーケティング事業」と同年5月に開始した「人材開発事業」により構成されております。WEBマーケティング事業はグループ会社であるUNCOVER TRUTHが開発したWEB解析ツール「USERDIVE」を販売しております。マーケティング領域においてサービス領域の拡大を目指し、WEBサービスを提供するクライアントを中心にサービスの提供いたしました。

人材開発事業は、グループとしてより充実した人材開発を行っていくため、当社グループの経営・人事コンサルティングを中心にサービスを展開いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は17百万円、セグメント損失(営業損失)は60百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

次期につきましては、国内の既存事業の成長とともに、新規事業への取り組みやアジアを中心としたエリア展開を進め、トップラインの成長及び事業領域の拡大を進めてまいります。さらなる成長のための人員採用や新規事業への投資や2014年5月予定の本社オフィスの移転を予定していることから、各利益については売上高成長率を下回るものの、営業面・採用面・組織面など、あらゆる面において生産性向上への取り組みを進めてまいります。

次期の連結会計年度の見通しにつきましては、売上高8,600百万円（前年同期比36.7%）、営業利益838百万円（同15.5%）、経常利益830百万円（同10.5%）、当期純利益476百万円（同8.5%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産については、流動資産が2,479百万円（前連結会計年度末比432百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金779百万円、受取手形及び売掛金1,410百万円、繰延税金資産99百万円となっております。固定資産は1,533百万円（同492百万円増）となりました。主な項目としては、のれん601百万円、ソフトウェア181百万円、関係会社株式340百万円、繰延税金資産95百万円となっております。その結果、総資産は4,012百万円（同924百万円増）となりました。

負債については、流動負債が1,438百万円（同453百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金614百万円となっております。固定負債は16百万円（同69百万円減）となりました。主な項目としては、退職給付引当金6百万円となっております。その結果、負債は1,454百万円（同383百万円増）となりました。

純資産は2,558百万円（同540百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が1,917百万円となっております。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は779百万円（前連結会計年度末比83百万円減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、445百万円（前連結会計年度比58百万円減）となりました。主な要因は、売上債権の増加347百万円、法人税等の支払額276百万円の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益744百万円の計上、減価償却費122百万円の計上による増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、362百万円（前連結会計年度は156百万円の増加）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出389百万円の減少要因があったことによりです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、178百万円（前連結会計年度は206百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出151百万円の減少要因があったことによりです。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                       | 平成25年12月期 |
|-----------------------|-----------|
| 自己資本比率 (%)            | 61.3      |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | 153.7     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.3       |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | 231.5     |

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しております。事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当による株主への利益還元に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当ができる」旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当1株当たり5円を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり5円の実施を予定しております。

なお、次期の配当見通しにつきましては、安定的な配当の継続を鑑み、1株当たり13円の配当(うち、中間配当6.5円、期末配当6.5円)を予定させていただきます。ただし、事業環境の変化、キャッシュ・フローの状況等によっては配当を行えない可能性があります。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの手がけるリサーチ事業・ITソリューション事業の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に記載しております。

#### ① サービスの陳腐化について

当社グループの手がけるリサーチ事業・ITソリューション事業は、商業活動に関連する技術及び業界基準の急速な変化に左右される状況にあります。また、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想されます。これらの状況変化に対し、当社グループが適時適切に対応できなくなった場合、当社グループの業界における競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 競合について

当社グループの手がけるリサーチ事業・ITソリューション事業においては、当社グループと類似する事業を提供している事業者の事業拡大や参入が相次いでいる一方、リサーチ事業においては調査案件の大型化や価格競争に対応するため、M&Aを含めた事業者の統合が進行しています。かかる状況は、当社グループの事業につき、大きな参入障壁がないことが一因となっており、今後も激しい競争下におかれるものと予想されます。当社グループの目論見どおり業績が推移しない場合、かつ効率的に対応できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 業務提携等について

当社グループが事業を進める上で各種プロジェクトが発生しております。その中で他社との業務提携、共同企画等も積極的に取り組んでおります。しかしながらこれらのプロジェクトが当社グループの予想どおり収益に貢献するという保証はなく、各プロジェクトの進捗状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ システム開発について

当社グループは、システムに関わる投資を積極的に行っております。システム開発にかかわる他社の知的財産の侵害につきましては、事前調査の徹底、オープンソースの利用徹底など十分注意を払っており、業績に影響を与えるリスクはきわめて低いと考えておりますが、システム開発の遅延・トラブル等が発生した場合、開発コストが増大するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ システム障害について

当社グループの事業はインターネットを利用しているため、自然災害、事故、不正アクセス等によって通信ネットワークの切断、サーバー等ネットワーク機器に作動不能等のシステム障害が発生する可能性があります。その場合、当社グループの営業は不可能となります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 人材確保について

当社グループの人材採用にあたっては、各業務分野における専門能力、及び組織マネジメントの観点から、良

好な対人関係を構築する能力を極めて重視しております。また、育成・評価制度の充実により、社員の能力向上とモチベーションの向上を重要施策として掲げております。経済環境好転に伴う人材獲得競争の激化や人材育成が順調に進まない等の理由により、当社グループの事業の成長が阻害される可能性があります。

⑦ 登録モニターの活用について

リサーチ事業において、関連会社である㈱リサーチパネルの登録モニターを主に利用しており、現時点におきましては、当社は当該登録モニターを独占的に利用しております。㈱リサーチパネル及びその親会社である㈱VOYAGEGROUPとは、事業及び資本提携を通じて信頼関係を築いておりますが、何らかの事情により、㈱リサーチパネルの登録モニターの利用が困難な状態に陥った場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 登録モニターの確保について

リサーチ事業において、当社が独占的に利用している㈱リサーチパネルの登録モニターは、主に㈱VOYAGEGROUP及び㈱クレディセゾンの会員に対する登録勧誘で、登録者の増加を図っております。今後、大規模アンケートや調査対象項目に該当する者が少ない特別な調査案件の受注が増加していく場合、上記2社及びパネルミックスを通じて得られる会員だけでは顧客の要望の登録モニター数を確保できず、売上増加の制約要因になる可能性があります。

⑨ ネットリサーチ市場の成長について

リサーチ事業のうち当社グループの主力市場であるネットリサーチ市場は、平成12年頃にインターネットの普及とともに立ち上がり、手軽さと低コストが顧客から支持されております。既存の調査手法からネットリサーチへの切替えや、従来、調査を利用していなかった潜在顧客層の顕在化など、将来のネットリサーチ市場の成長を前提にした事業計画を立てておりますが、一方でその市場規模を正確に予測することは困難です。市場が当社の予測どおりに成長しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報の流出の可能性及び影響について

当社グループの手がけるリサーチ事業においては、アンケート回答者の個人情報を取得することがあります。個人情報の適切な取得・管理・運用を行うため、当社及び㈱リサーチパネルは(財)日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマーク制度の認定事業者となっております。

しかしながら、何らかの理由で個人情報が外部に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟等に関するリスクについて

当社グループの手がけるITソリューション事業においては、顧客からウェブサイトやモバイルサイトの制作を受託し、契約内容に従い定められた期日までにサービスを完了し納品する事業を行っております。

しかしながら、開発や制作の遅れによる納期の遅延や、納品後の瑕疵が生じた場合には、費用が増大したり、当社グループの責めに帰する場合には違約金等損害賠償が発生する可能性があります。当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しております。事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当による株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

しかし、本リスク情報に記載のない事項を含め、事業環境の変化、キャッシュ・フローの状況等により、当社の業績が悪化した場合には、継続的に配当を行えない可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

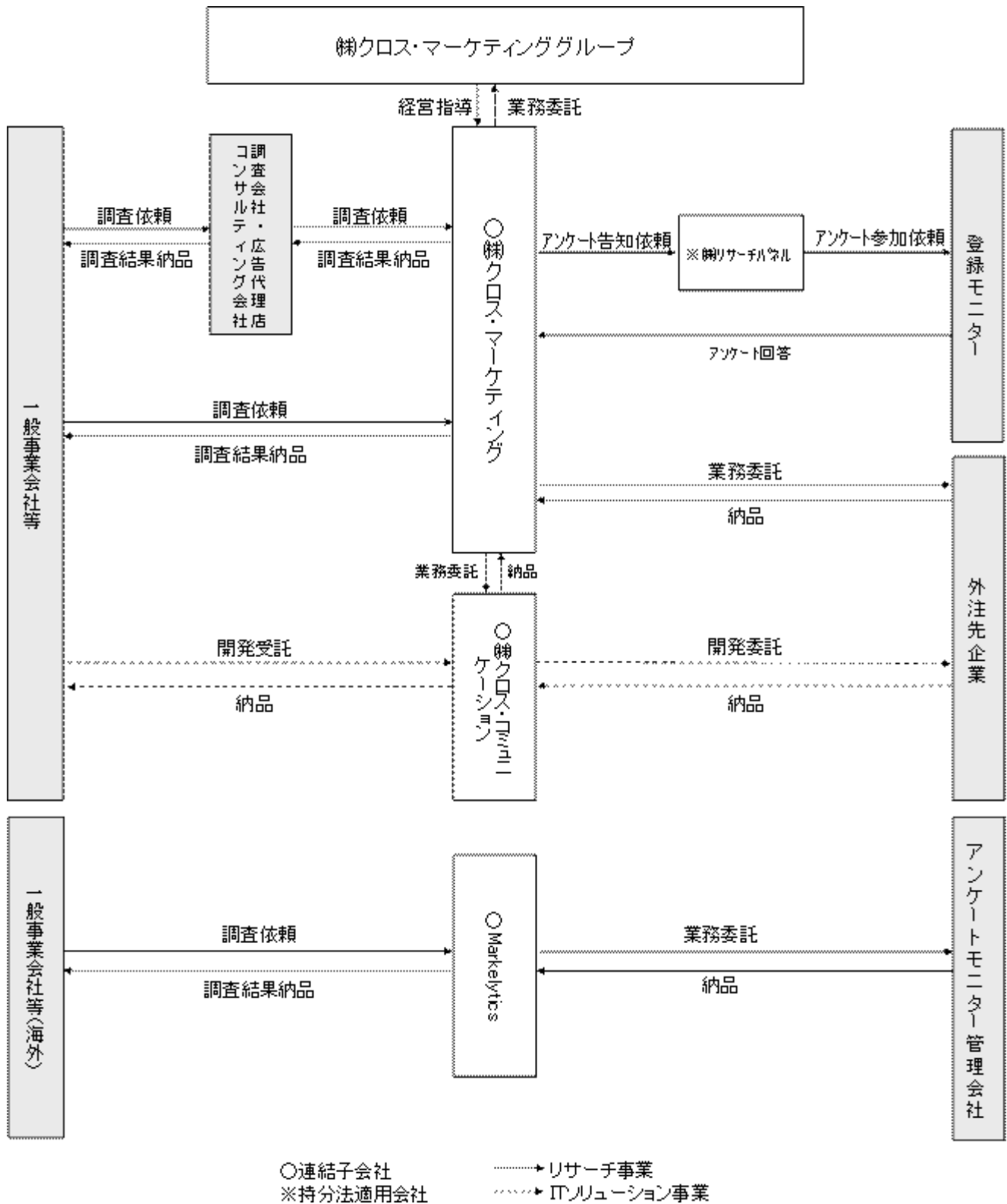
当社グループは、当社(株)クロス・マーケティンググループ)及び子会社13社(株)クロス・マーケティング、(株)クロス・コミュニケーション、イーシーリサーチ(株)、Cross Marketing China Inc.、(株)UNCOVER TRUTH、TOMORROW COMPANY (株)、Cross Marketing Asia Pte. Ltd.、Markelytics Solutions India Private Limited、MedePanel Online Inc.、(株)ユーティル、エンバイロセルジャパン(株)、ユーティルコンサルティング(株)、(株)アイティ・プレックス)、関連会社4社(株)リサーチパネル、(株)リサーチ・アンド・ディベロプメント、(株)R&Dフィールドプロダクション等)の計18社により構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

| 事業内容        |   | 主な関係会社   |
|-------------|---|--|
| リサーチ事業      | ネットリサーチを含め、マーケティングリサーチに関する事業全般を行っております。   | (株)クロス・マーケティング<br>(株)リサーチパネル<br>(株)リサーチ・アンド・ディベロプメント<br>Cross Marketing Asia Pte. Ltd.<br>Markelytics Solutions India Private Limited<br>MedePanel Online Inc.<br>(株)ユーティル<br>エンバイロセルジャパン(株) |
| ITソリューション事業 | モバイル向けサービスの企画・開発・運用事業及びプロモーション事業を行っております。 | (株)クロス・コミュニケーション<br>イーシーリサーチ(株)<br>Cross Marketing China Inc.  |
| その他の事業      | Webマーケティング事業                              | (株)UNCOVER TRUTH   |
|             | 人材開発事業                                    | TOMORROW COMPANY(株)  |

事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、当社グループの原点かつ究極的に目指す姿である「事業創造」を経営理念として掲げております。リサーチ事業及びITソリューション事業周辺の新しいサービスメニューの開発・提供や、その他の全く新しいビジネスモデルの創造を行ってまいります。

そのため、社員一人一人には3つの価値観の共有を徹底し行動してまいります。

- ①ポジティブネス 制約にとらわれず可能性を信じる。
- ②イマジネーション 何が求められているかを真剣に想像する。
- ③リーダーシップ 率先してやり抜く。

そして、顧客、株主、従業員、社会などあらゆるステークホルダーから常に信頼される経営を行い、持続的な成長をし続けることによって、広く社会に貢献する事業やサービスを創造する企業グループを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な企業価値向上が株主に対する責任であり、経営に委託された資本を最も効率よく活用すべく、適正資本構成を維持したうえでのROEを最重要経営指標として位置付けておりますが、現在は成長段階であり、株主の成長期待に応えるべく、売上高成長率、経常利益率をも意識した経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの祖業はリサーチ事業であり、設立当初から多くの大企業を顧客に抱える大手調査会社を主要顧客とし、順調に業績を伸ばしてまいりました。また、顧客、株主、従業員、社会などあらゆるステークホルダーとの良好な関係を維持するとともに、マーケティング業界のエクセレント・カンパニーを目指し、更なる成長につなげてまいりました。

当社グループの中長期的な経営戦略としては、リサーチ業界で培ってきた「品質」を活かし、更なる高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することや、リサーチ業界で培ってきた「ノウハウ」を活用した新しいビジネスモデルでマーケティングリサーチからマーケティング業界へと事業領域を拡大することで、企業価値を高めてまいります。

また、さらなる成長を目指すため、アジアエリアを中心とする成長マーケットへと進出し、アジア全域のマーケティングサービスをワンストップで提供できる体制を構築することで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

(人材の確保、育成)

当社グループは、平成15年の設立以降、ネットリサーチ市場の成長に伴い、急速に事業を拡大してきた会社であります。当社グループの手がけるリサーチ事業・ITソリューション事業は、技術及び業界基準の急速な変化に左右される状況にあり、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想され、適時適切に対応する必要があります。また、当社グループの事業については大きな参入障壁がないことから、類似する事業を提供している事業者の事業規模の拡大進み、今後も激しい競争下におかれるものと考えております。

当社グループがかかる課題を解決し、今後も更なる成長を遂げるためには、営業力、企画力、構想力、開発力、統計知識など様々な能力を有する優秀な人材を確保し、育成していくことが急務であると考えております。

人材採用については、優秀な即戦力を確保するため、新卒採用、中途採用を積極的に行ってまいります。また、アジアエリアへの進出にあたり、ビジネス開発や各エリアにおける事業開発・管理統括を担う人材の採用も進めてまいります。

さらに人材育成については、スキルアップのための全社員に対するマーケティングに関する研修の実施や、各部門において必要な専門的な研修を引き続き実施してまいります。また、人事評価制度や給与制度を当社グループの組織規模に合せて適宜見直しすることで、社員のモチベーションの向上を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 当連結会計年度<br>(平成25年12月31日) |           |
|--------------------------|-----------|
| <b>資産の部</b>              |           |
| 流動資産                     |           |
| 現金及び預金                   | 779,351   |
| 受取手形及び売掛金                | 1,409,786 |
| 有価証券                     | 4         |
| 仕掛品                      | 84,053    |
| 繰延税金資産                   | 99,484    |
| その他                      | 106,654   |
| 貸倒引当金                    | △254      |
| 流動資産合計                   | 2,479,078 |
| 固定資産                     |           |
| 有形固定資産                   |           |
| 建物（純額）                   | 47,238    |
| 工具、器具及び備品（純額）            | 37,316    |
| その他（純額）                  | 15,539    |
| 有形固定資産合計                 | 100,093   |
| 無形固定資産                   |           |
| ソフトウェア                   | 181,438   |
| のれん                      | 601,449   |
| その他                      | 19,981    |
| 無形固定資産合計                 | 802,868   |
| 投資その他の資産                 |           |
| 投資有価証券                   | 38,975    |
| 関係会社株式                   | 339,991   |
| 繰延税金資産                   | 94,562    |
| その他                      | 156,233   |
| 投資その他の資産合計               | 629,761   |
| 固定資産合計                   | 1,532,723 |
| 資産合計                     | 4,011,801 |

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成25年12月31日)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 負債の部          |           |
| 流動負債          |           |
| 買掛金           | 614,276   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 134,836   |
| 未払法人税等        | 221,931   |
| 賞与引当金         | 107,488   |
| 移転損失引当金       | 6,903     |
| 資産除去債務        | 38,883    |
| その他           | 313,754   |
| 流動負債合計        | 1,438,071 |
| 固定負債          |           |
| 資産除去債務        | 1,575     |
| 退職給付引当金       | 6,357     |
| 繰延税金負債        | 39        |
| その他           | 8,129     |
| 固定負債合計        | 16,100    |
| 負債合計          | 1,454,171 |
| 純資産の部         |           |
| 株主資本          |           |
| 資本金           | 274,402   |
| 資本剰余金         | 279,780   |
| 利益剰余金         | 1,917,140 |
| 自己株式          | △41       |
| 株主資本合計        | 2,471,282 |
| その他の包括利益累計額   |           |
| その他有価証券評価差額金  | 219       |
| 為替換算調整勘定      | △11,094   |
| その他の包括利益累計額合計 | △10,875   |
| 少数株主持分        | 97,222    |
| 純資産合計         | 2,557,629 |
| 負債純資産合計       | 4,011,801 |

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

|                                   | 当連結会計年度<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|-----------------------------------|---|
| 売上高                               | 6,292,883                                 |
| 売上原価                              | 3,764,782                                 |
| 売上総利益又は売上総損失(△)                   | 2,528,101                                 |
| 販売費及び一般管理費                        | 1,802,611                                 |
| 営業利益又は営業損失(△)                     | 725,490                                   |
| 営業外収益                             |   |
| 受取利息及び配当金                         | 415                                       |
| 補助金収入                             | 4,303                                     |
| 持分法による投資利益                        | 19,627                                    |
| その他                               | 3,956                                     |
| 営業外収益                             | 28,302                                    |
| 営業外費用                             |   |
| 支払利息                              | 2,109                                     |
| 投資事業組合運用損                         | 458                                       |
| その他                               | 518                                       |
| 営業外費用                             | 3,085                                     |
| 経常利益又は経常損失(△)                     | 750,707                                   |
| 特別利益                              |   |
| 子会社株式売却益                          | 186                                       |
| 特別利益                              | 186                                       |
| 特別損失                              |   |
| 固定資産除却損                           | 324                                       |
| 子会社株式売却損                          | 70  |
| 移転損失引当金繰入額                        | 6,903                                     |
| 特別損失                              | 7,296                                     |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)             | 743,597                                   |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 278,496                                   |
| 法人税等調整額                           | 13,169                                    |
| 法人税等                              | 291,664                                   |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 451,932                                   |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△)                 | 13,486                                    |
| 当期純利益又は当期純損失(△)                   | 438,446                                   |

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

| 当連結会計年度<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日) |         |
|---|---------|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)         | 451,932 |
| その他の包括利益                                  |         |
| その他有価証券評価差額金                              | 185     |
| 為替換算調整勘定                                  | △14,951 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額                          | 122     |
| その他の包括利益合計                                | △14,644 |
| 包括利益                                      | 437,288 |
| (内訳)                                      |         |
| 親会社株主に係る包括利益                              | 426,244 |
| 少数株主に係る包括利益                               | 11,044  |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |         |           |          |           |
|-------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当期首残高                   | 274,402 | 224,402 | 1,740,921 | △242,972 | 1,996,753 |
| 当期変動額                   |         |         |           |          |           |
| 株式交換による増加               |         | 85,000  |           |          | 85,000    |
| 剰余金の配当                  |         | △29,622 | △19,254   |          | △48,877   |
| 当期純利益                   |         |         | 438,446   |          | 438,446   |
| 自己株式の取得                 |         |         |           | △41      | △41       |
| 自己株式の消却                 |         |         | △242,972  | 242,972  | —         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |         |           |          |           |
| 当期変動額合計                 | —       | 55,378  | 176,220   | 242,932  | 474,529   |
| 当期末残高                   | 274,402 | 279,780 | 1,917,140 | △41      | 2,471,282 |

(単位：千円)

|                         | その他の包括利益累計額          |          |                       | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------|----------------------|----------|-----------------------|--------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |        |           |
| 当期首残高                   | △88                  | 1,415    | 1,327                 | 19,254 | 2,017,334 |
| 当期変動額                   |                      |          |                       |        |           |
| 株式交換による増加               |                      |          |                       |        | 85,000    |
| 剰余金の配当                  |                      |          |                       |        | △48,877   |
| 当期純利益                   |                      |          |                       |        | 438,446   |
| 自己株式の取得                 |                      |          |                       |        | △41       |
| 自己株式の消却                 |                      |          |                       |        | —         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 307                  | △12,509  | △12,202               | 77,968 | 65,766    |
| 当期変動額合計                 | 307                  | △12,509  | △12,202               | 77,968 | 540,295   |
| 当期末残高                   | 219                  | △11,094  | △10,875               | 97,222 | 2,557,629 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| (単位：千円)                  |          |
|--------------------------|----------|
| 当連結会計年度                  |          |
| (自 平成25年1月1日             |          |
| 至 平成25年12月31日)           |          |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |          |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)   | 743,597  |
| 減価償却費                    | 122,237  |
| のれん償却額                   | 24,732   |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)         | △235     |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)         | 32,302   |
| 移転損失引当金の増減額 (△は減少)       | 6,903    |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)       | 276      |
| 受取利息及び受取配当金              | △415     |
| 補助金収入                    | △4,303   |
| 支払利息                     | 2,109    |
| 為替差損益 (△は益)              | 2,942    |
| 投資事業組合運用損益 (△は益)         | 458      |
| 固定資産除却損                  | 324      |
| 子会社株式売却損益 (△は益)          | △116     |
| 持分法による投資損益 (△は益)         | △19,627  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)          | △346,970 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)         | △36,883  |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)          | 158,376  |
| その他                      | 36,687   |
| 小計                       | 722,393  |
| 利息及び配当金の受取額              | 651      |
| 利息の支払額                   | △1,922   |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)     | △276,103 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 445,018  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |          |
| 定期預金の払戻による収入             | 79,062   |
| 有価証券の売却による収入             | 100,000  |
| 投資有価証券の取得による支出           | △16,526  |
| 関係会社株式の取得による支出           | △5,000   |
| 子会社株式の売却による収入            | 780      |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △389,444 |
| 有形固定資産の取得による支出           | △24,649  |
| 無形固定資産の取得による支出           | △95,286  |
| 貸付けによる支出                 | △5,033   |
| 貸付金の回収による収入              | 5,793    |
| 補助金の受取額                  | 10,353   |
| その他                      | △21,981  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △361,932 |



(単位：千円)

当連結会計年度  
 (自 平成25年1月1日  
 至 平成25年12月31日)

|                      |          |
|----------------------|----------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |          |
| 長期借入れによる収入           | 72,212   |
| 長期借入金の返済による支出        | △150,884 |
| 自己株式の取得による支出         | △41      |
| 配当金の支払額              | △47,960  |
| 少数株主への配当金の支払額        | △55,456  |
| 少数株主からの払込みによる収入      | 3,900    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △178,228 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 1,624    |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △93,518  |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 862,198  |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 10,675   |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 779,355  |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

株式会社クロス・マーケティング

株式会社クロス・コミュニケーション

イーシーリサーチ株式会社

Cross Marketing China Inc.

株式会社UNCOVER TRUTH

TOMORROW COMPANY株式会社

Cross Marketing Asia Pte. Ltd.

Markelytics Solutions India Private Limited

MedePanel Online Inc.

株式会社ユーティル

エンバイロセルジャパン株式会社

ユーティルコンサルティング株式会社

株式会社アイティ・プレックス

株式会社UNCOVER TRUTH、TOMORROW COMPANY株式会社並びにCross Marketing Asia Pte. Ltd. は設立したことにより、Markelytics Solutions India Private Limited及びMedePanel Online Inc. は株式を新たに取得したことにより、また、株式会社ユーティル及び株式会社ユーティルの子会社であるエンバイロセルジャパン株式会社、ユーティルコンサルティング株式会社並びに株式会社アイティ・プレックス（以下、「ユーティルグループ」という。）は、株式会社ユーティルを完全子会社とする株式交換を実施したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、ユーティルグループは、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

関連会社の名称

株式会社リサーチパネル

株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント

株式会社R&Dフィールドプロダクション

株式会社R&Dフィールドプロダクションは設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

持分法非適用関連会社の名称

アール・アンド・ディー情報サービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新たに連結の範囲に含めたMarkelytics Solutions India Private Limited及びMedePanel Online Inc.については平成25年9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資金（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

###### (ロ) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 8年～18年
- ・工具、器具及び備品 2年～15年

###### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

###### (ハ) 退職給付引当金

連結子会社のうち、新たに連結の範囲に含めたMarkelytics Solutions India Private Limitedにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

###### (ニ) 移転損失引当金

当社及び一部の連結子会社の事業所移転に伴い、発生が見込まれる移転関連費用について見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、その効果が発現する期間を個別で見積もり、20年以内で均等償却することにしております。

(5) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成25年12月12日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、移転前の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,149千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ネットリサーチ事業並びにリサーチ事業を主体に事業活動を展開するとともに、マーケティングリサーチに関するソリューション事業やモバイル向けソリューション事業を行っております。

また、(株)UNCOVER TRUTH並びにTOMORROW COMPANY(株)の設立に伴い、WEB/MOBILEマーケティング、UI・UXコンサルティング事業並びに人事コンサルティング、人材開発に関する事業を開始いたしました。

従いまして、当社グループはそれぞれの事業規模を勘案し「リサーチ事業」、「ITソリューション事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。「リサーチ事業」はネットリサーチを含んだ市場調査に関する事業全般を、「ITソリューション事業」はモバイルを中心とした企画・開発・運用事業とプロモーション事業を、「その他事業」はWEBを利用したマーケティングや人事コンサルティングに関する事業を営んでおります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

|                    | 報告セグメント   |             |         |           | 調整額      | 合計        |
|--------------------|-----------|-------------|---------|-----------|----------|-----------|
|                    | リサーチ事業    | ITソリューション事業 | その他の事業  | 計         |          |           |
| 売上高                |           |             |         |           |          |           |
| 外部顧客への売上高          | 5,400,093 | 876,221     | 16,569  | 6,292,883 | —        | 6,292,883 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 5,601     | 113,121     | 16,000  | 134,722   | △134,722 | —         |
| 計                  | 5,405,694 | 989,342     | 32,569  | 6,427,605 | △134,722 | 6,292,883 |
| セグメント利益又は損失(△)     | 1,354,319 | 52,597      | △59,745 | 1,347,171 | △621,681 | 725,490   |
| セグメント資産            | 3,110,998 | 627,288     | 132,066 | 3,870,351 | 141,449  | 4,011,801 |
| その他の項目             |           |             |         |           |          |           |
| 減価償却費              | 102,447   | 15,968      | 2,623   | 121,038   | 1,199    | 122,237   |
| のれんの償却額            | 4,068     | 20,664      | —       | 24,732    | —        | 24,732    |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 72,962    | 23,874      | 35,992  | 132,827   | 8,104    | 140,931   |

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△621,681千円は、セグメント間取引消去△21,712千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△599,969千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の「調整額」141,449千円は、セグメント間取引消去△173,579千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産315,028千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本     | アジア    | その他 | 合計      |
|--------|--------|-----|---------|
| 88,529 | 11,564 | —   | 100,093 |

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

|       | 報告セグメント |             |        |         | 調整額 | 合計      |
|-------|---------|-------------|--------|---------|-----|---------|
|       | リサーチ事業  | ITソリューション事業 | その他の事業 | 計       |     |         |
| 当期末残高 | 444,751 | 156,699     | —      | 601,449 | —   | 601,449 |

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 項目           | 当連結会計年度<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|--------------|---|
| 1株当たり純資産額    | 409.36円                                   |
| 1株当たり当期純利益金額 | 73.86円                                    |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成25年6月3日に株式移転(株式移転比率1:1)により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年1月1日から平成25年6月2日までの期間について、株式会社クロス・マーケティングの期中平均株式数を用いて計算しております。また、株式会社クロス・マーケティングは、平成25年2月18日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                               | 当連結会計年度<br>(平成25年12月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額<br>(千円)        | 2,557,629                |
| 普通株式に係る純資産額(千円)                  | 2,557,629                |
| 差額の主な内訳(千円)                      |                          |
| 少数株主持分                           | 97,222                   |
| 普通株式の発行済株式数(千株)                  | 6,010                    |
| 普通株式の自己株式数(千株)                   | 0                        |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>普通株式の数(千株) | 6,010                    |

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                 | 当連結会計年度<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|--------------------|---|
| 1株当たり当期純利益金額       |   |
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 438,446                                   |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)   | 438,446                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)   | —   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)   | 5,936                                     |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成26年3月26日付予定）

新任取締役候補

取締役 杉村 昌宏（現 株式会社クロス・マーケティング取締役）